

第 1 章 評価調査の概要

1 - 1 調査の背景・経緯

我が国では無償資金協力により被援助国政府による資機材の調達、施設の建設等を支援しているが、被援助国側の運営体制(組織、技術、資金、人材等)の問題から、建設・調達後の施設・機材の運営、維持管理に問題が生じているケースが散見される。建設・調達された施設・機材を有効利用し開発効果をあげていくことは被援助国の責任であるが、施設・機材の供用開始時に、日本側が運営、維持・管理にかかる技術支援を行い、被援助国側の自立を促進していくことが極めて有効な場合も多々ある。また、無償資金協力をめぐる内外の見方も「投入重視」から「成果重視」へと変化しつつあり、無償資金協力案件の自立発展性を確保し協力効果を高めることが、今後一層期待されている。

他方、近年、地下水開発案件等において、現地住民による運営管理組織づくりなど、自立発展の萌芽が認められる事例も報告され始めているなど、被援助国側の自立発展に円滑に移行した事例も少なからずみられる。

このような背景のもと、過去の無償資金協力における自立発展の状況、効果発現状況、自立発展が十分／不十分な要因等を整理・分析し、被援助国側の自立発展を促すために必要な措置、日本側として配慮すべき点などを抽出することは意義深く時宜を得たものであり、本件評価調査を実施することとする。

1 - 2 調査目的

過去に実施した無償資金協力案件について、引渡後の自立発展状況(運営状況、効果発現状況等)、自立発展が十分／不十分な要因を整理・分析し、被援助国側の自助努力を促し案件の効果が十分に発現するために必要な措置、日本側として配慮すべき点などを整理・抽出し、今後の無償資金協力の新規案件形成・実施における教訓・提言等を導き出すことを本件調査の目的とする。

1 - 3 調査概要

(1) 評価の視点

各案件ごとに提出された事後現況調査表、特定テーマ評価報告等の既存資料をもとにこれまでの無償資金協力案件の自立発展状況の傾向を分析し、無償資金協力案件の自立運営、効果の持続拡大のために効果的な方策、日本側として配慮すべき点などを検討・提言する。

過去の全無償資金協力案件を、実績が比較的豊富な 6 分野(水産、農業、医療、水供給、教育、交通運輸)とそれ以外の 7 つに分類し各分野ごとの傾向等を分析した。

(2) 評価調査手法

1) 事後現況調査表

過去の全無償資金協力案件の運営状況、効果発現状況等の傾向分析、分類・類型化、自立発展が十分／不十分な原因の抽出する。

2) 現地調査

事例調査としてザンビア共和国(以下、「ザンビア国」と記す)において1999年1月26日～2月5日にかけて水供給案件「ザンビア共和国ルサカ市周辺地区給水計画」及び医療案件「ザンビア共和国ルサカ市基礎医療機材整備計画」を対象に現地調査を実施した。現地調査では、対象案件の基本設計報告書等をもとにプロジェクトPDM、評価マトリックスを作成し、特に案件の全般的な現況、効果、自立発展性に関して、現地プロジェクト関係者、裨益住民、関連NGO関係者へのインタビューによる聞き取り、質問表の回答を求めた。

現地調査対象国における主要援助国・機関の援助案件の運営状況、自立発展状況等の現地調査をローカルコンサルタントに委託し、報告書を作成した。

3) 教訓・提言の検討

既存資料の分析結果及び現地調査結果をもとに、無償資金協力案件の自立発展性確保に対する教訓・提言を考察する。

1 - 4 評価調査団の構成

団長・総括	山本敬子	国際協力事業団国際協力専門員
無償資金協力政策	浅子 清	外務省無償資金協力課課長補佐
計画評価	唐澤拓夫	国際協力事業団評価監理室
効果分析	川崎博之	アイ・シー・ネット(株)

1 - 5 現地調査日程

1999年1月25日～2月5日(付属資料1 . 参照)

1 - 6 現地調査評価対象案件

「ザンビア共和国ルサカ市周辺給水計画」

「ザンビア共和国ルサカ市基礎医療機材整備計画」